

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2005 年 12 月 8 日 (08.12.2005)

PCT

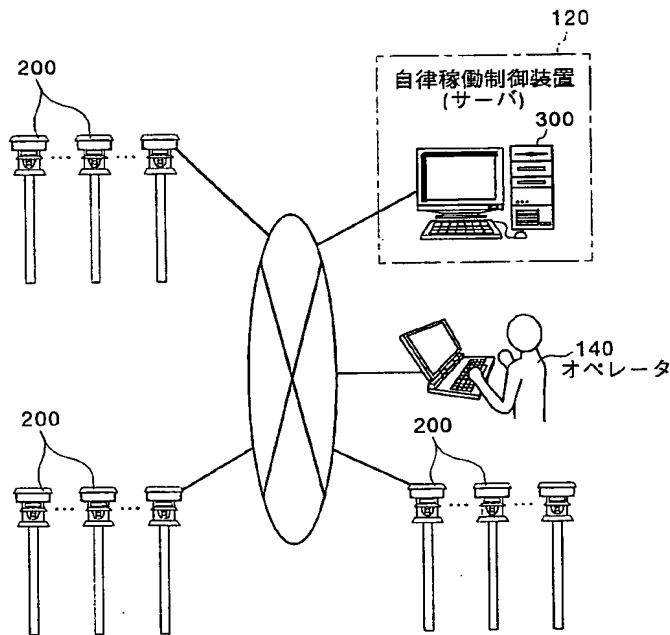
(10) 国際公開番号  
WO 2005/117441 A1

- (51) 国際特許分類<sup>7</sup>: H04N 7/18, G08B 25/00 (72) 発明者; および  
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/007531 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 平藤 雅之 (HIRAFUJI, Masayuki) [JP/JP]; 〒3050031 茨城県つくば市吾妻 4 丁目 1 3 番 2 3 号 Ibaraki (JP). 深津 時広 (FUKATSU, Tokihiro) [JP/JP]; 〒3050031 茨城県つくば市吾妻 1 丁目 1 番 1 号 6 0 3 棟 8 0 5 号 Ibaraki (JP).  
(22) 国際出願日: 2004 年 5 月 26 日 (26.05.2004) 26 Nov 06  
(25) 国際出願の言語: 日本語  
(26) 国際公開の言語: 日本語  
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (INCORPORATED ADMINISTRATIVE AGENCY, NATIONAL AGRICULTURAL AND BIO-ORIENTED RESEARCH ORGANIZATION) [JP/JP]; 〒3058517 茨城県つくば市観音台 3-1-1 Ibaraki (JP).  
(74) 代理人: 酒井 宏明 (SAKAI, Hiroaki); 〒1006019 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビルディング 酒井国際特許事務所 Tokyo (JP).  
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS,

/続葉有/

(54) Title: AUTONOMOUS OPERATION CONTROL SYSTEM

(54) 発明の名称: 自律稼働制御システム



120 AUTONOMOUS OPERATION CONTROLLER (SERVER)  
140 OPERATOR

(57) Abstract: An autonomous operation control system in which a monitoring unit (200) comprising a speaker, an imaging camera for taking image information of an imaging object, a proximity sensor, and a monitoring control section is installed at a first remote place, and an autonomous operation controller (300) having an autonomous operation control section is installed at a second remote place isolated from the first remote place. Based on a remote operation by the autonomous operation controller (300), the monitoring unit (200) automatically takes image information of an imaging object and acquires the image information. For example, when the proximity sensor detects an intruder, imaging cameras are directed toward the direction of the intruder for simultaneous imaging and the images are recorded. Features of the intruder can thereby be imaged from many directions.

/続葉有/

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))  
 Int cl<sup>7</sup> H04N 7/18 G08B25/00

B. 調査を行った分野  
 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))  
 Int cl<sup>7</sup> H04N 7/18 G08B25/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの  
 日本国実用新案公報 1922-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X ①	JP 2002-298261 A (松下電工株式会社) 200 2. 10. 11 段落番号0025-0029 (ファミリーなし)	1
X ②	JP 2002-101408 A (旭精密株式会社) 200 2. 04. 05 段落番号0016 (ファミリーなし)	2-5, 8-11
Y		6, 7, 12-14

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

\* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献  
 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 31. 08. 2004

国際調査報告の発送日 14. 9. 2004

国際調査機関の名称及びあて先  
 日本国特許庁 (ISA/JP)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
 酒井 伸芳

5P 8425

電話番号 03-3581-1101 内線 3580

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y ③	J P 2003-317168 A (池野通建株式会社) 200 3. 11. 07 段落番号0033-0037 (ファミリーな し)	6
Y ④	J P 2002-344957 A (株式会社日立国際電気) 2 002. 11. 29 段落番号0045 (ファミリーなし)	7
Y ⑤	J P 2004-072628 A (学校法人早稲田大学) 20 04. 03. 04 図面第1図 (ファミリーなし)	12-14